

令和6年度第1回静岡市葵区地域包括支援センター運営部会

1 日時

令和6年6月12日（水）14:00～16:00

2 場所

女性会館（アイセル21）4階 研修室

3 出席者

部会員：木村綾委員（部会長）、辻本元彦委員、森直樹委員、佐々木玲聡委員、
紅林真佐代委員、美尾朱美委員、堀川敏昭委員、浦田千裕委員

行政：葵福祉事務所高齢介護課 見城課長

高齢者福祉係 萱野係長、一関主査、杉本主任保健師、西澤主任主事
成田主事

保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部

地域支え合い推進係 杉田主任保健師

4 事務局

葵福祉事務所 高齢介護課 高齢者福祉係

保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部

5 傍聴者

1人

6 議題『令和6年度 地域包括支援センター活動計画及び重点項目について』

概要は以下のとおり

【城西地域包括支援センター】

城西包括 ： 重点項目は2点あり、1点目『地域でケアマネージャーが活躍できる仕組み作り』については、昨年度、地域のケアマネの連携作りを目指して、圏域介護支援専門員事業者連絡会というところを立ち上げた。今年度、この連絡会を通して、ケアマネ同士の連携強化や、研修の企画等に主体的に取り組んでもらえるように仕組み作りを目指すとともに、包括支援センターとも相談しやすい関係づくりを構築し、地域のケアマネジメント力の向上に繋げたい。

重点項目2点目「認知症になっても生活しやすい環境整備の推進」については、これまでも認知症になっても生活しやすい環境整備に向けて、チーム

オレンジ駒形や認知症カフェ連絡会、認知症サポーター養成講座等を実施してきた。特に令和2年度から取り組んでいるチームオレンジ駒形事業は、地域と協働しながら実施し、少しずつ地域の主体的な取り組みになりつつある。こうした取り組みの中で、「地域作りが大事」という方向性に至り、今年度はそのための具体的な取り組みの検討を進める。また、認知症カフェ連絡会や認知症サポーター養成講座の実施を通じて、地域全体として認知症になっても生活しやすい地域作りに向けた環境整備を進めるとともに、医療や介護、地域と協働による連携強化を図っていく。

美尾委員： ケアマネに研修の企画に参加してもらう話があったが、具体的にどのような研修を考えているか。

城西包括： 昨年度、ケアマネから意見を基に、圏域の地域資源に関するものを1回、ケアマネの経験年別に意見交換会を行うのを1回、合計で今年度2回実施する予定となっている。

堀川委員： チームオレンジ駒形事業の件、以前から耳にしていた。このネーミングもいいと思う。この駒形学区において、認知症に関する相談が多いということが事業計画書に記載されており、チームオレンジ駒形の活動に繋がっていると思う。こうした活動を民生委員やS型デイサービスにも広げていけるとよい。

城西包括： 自治会の役員やS型デイサービス等において認知症サポーター養成講座を開催している。実施回数も増え、S型デイサービスにおいては認知症の方の居場所づくりにも繋がっている。今年度は安倍川中学校でも認知症サポーター養成講座を行うことができた。認知症に関する活動が若い世代を含め地域に広がっている印象を受けている。

【安西番町地域包括支援センター】

安西番町包括： 重点項目を2点挙げている。1点目『関係機関との連携強化を図る』に関しては、包括支援センター業務の受託が2年目であるため、引き続き圏域の関係機関との関係性を構築し、スムーズな連携ができるように体制を整える。圏域のケアマネとは昨年度、勉強会を開催したがまだまだ関係性は薄い印象。本年度は勉強会の内容についてもケアマネと一緒に検討する。ケアマネからは、社会保障制度や虐待対応等について勉強したいという意見もあり、内容を検討している。

2点目「認知症への理解を深めるための啓発を地域に向けて行う」では、圏域の高齢化率が非常に高く、独居高齢者や高齢者世帯の多い地域であるため、高齢者自身への啓発はもちろんのこと、それを支える若い世代、子供やその親世代に対しても認知症に関する啓発を考えている。昨年度に引き続き

末広中学生を対象に啓発を行う。番町地区においては子供会において子供やその親に啓発を行う。その結果、少しずつ地域もつながるような体制づくりに繋げたい。

佐々木委員： 地域の認知症への啓発というのが非常に重要と考える。中学校やと子供会を対象に啓発を行っているようだが、一般的な認知症サポーター養成講座と同じ内容ということにはいかないと思うため、対象に合わせた内容や工夫している点について教えていただきたい。

安西番町包括： 実施している内容は認知症サポーター養成講座ではなく、高齢者体験を導入している。子供たちは『歳を取る』というイメージがなかなかできないものであるため、シニア体験セットやシミュレーターを使って高齢者体験を実施している。年を取るとこんなに体が動かない、視野が狭い等を体験してもらい、自分たちがどんな手助けができるのか、今日からできることは何か等を考えてもらう中で、認知症についても考えてもらうような内容にしている。

辻本委員： 「認知症」という言葉は社会に浸透しているが、具体的にどういう症状や問題行動等があるのか等への理解はまだまだ浸透していないと思う。これまでの啓発活動を行った経緯を踏まえ、今後どのように啓発活動を推進していくか教えてほしい。

安西番町包括： 昨年度から取り組んだ内容であるため、目に見えた成果はまだわからないが、中学生のアンケートでは参加者全員が感想を書いてくれており、高齢者や認知症への接し方を見直すような内容が多く、参加者自身の今後の行動についてイメージする機会になったと思う。これから、少しずつ高齢者や認知症の方に対し温かい地域になってもらいたい。

【城東地域包括支援センター】

城東包括： 重点項目を3点。その背景に、年間の相談件数 4,134 件あり、うち総合相談 2,952 件、虐待 338 件、権利擁護 583 件というデータがある。

重点項目の1点目「高齢者の不適切な状況の早期発見、予防のための取り組み」については、特に虐待対応を強化したいと考えている。昨年度も虐待防止をテーマにセミナーを開催し、民生委員、地域住民、圏域の関係機関等が参加。セミナーを通して地域における虐待防止の意識が高まったと考えている。今後も広報誌の発行や連携を通して意識づくりを継続する。

重点項目2点目「高齢者の権利擁護の周知活動」については、認知機能の低下により通帳を失くした等の相談が増えてきたことに起因する。日常生活自立支援事業等の周知の必要性も感じている。うまく連携が図られたことで解決したケースもあり、ケアマネージャー等の専門職や民生委員、地域住民

との顔合わせの場を作り、身近なところで支援を要する人がいたときに、速やかに対応できるような地域づくりに繋げたい。

重点項目3点目「認知症を正しく理解し、不安や排除のない地域づくりの推進」では、包括支援センター主催で11月頃に認知症啓発サロンを開催する予定。また、来年度には可能な範囲で認知症カフェの開催を準備している。これまでも開催していた「自宅ですっとミーティング」を別の地区でも開催する予定。地域住民や生活支援コーディネーターと一緒に高齢者の生活に必要な商店やスーパー、ドラッグストア等の地域資源を共有できるように地図を作成し共有する。

井川地区においては定期的に開催する移動販売会に出向き、相談ができる体制を整えている。これ以外にも地域の高齢者が集まる機会を利用し、相談対応している。

紅林委員：S型デイサービス等に通える人も心配なことはあるかもしれないが、S型デイサービスに行くことも困難であったり、家族の協力も得られにくいような高齢者が心配。大変だと思うが、民生委員等と連携して見守り等を行うことが大切だと思う。

辻本委員：井川地区の移動販売会について、地域で好評のようだがどのくらいの頻度で開かれているのか。商品を安くすることは難しいかもしれないが、中山間地を所管する市役所の部署と連携して開催していると思われる。

城東包括：井川地区の中心部にある井川高齢者生活福祉センターで、2ヶ月に1回開催されている。愛知県の業者が食料品や生活用品を運んで開催されている。井川地区も広く、井川地区中心部まで片道30分くらいかかる地域もある。そういった地域にも高齢者は多く住んでおり、販売会に来れない人もいる。相談会の会場を動かしながら、広く地域の声を拾っていけるような仕組みを考えている。

【伝馬町横内地域包括支援センター】

伝馬町横内包括：重点項目は3点あり、1点目は圏域ケア会議を開催することを挙げ、1つ目のテーマとして、民生委員やケアマネ等と一緒に虐待研修の開催を考えている。令和5年度は虐待ケースの発生はなかったが、虐待に該当するのか判断に迷うことがあるのではないかと考えた。2つ目のテーマは防災や高齢者の居場所づくり等、関係者と検討している。自治会や民生委員、医療、介護事業所等と地域の課題について一緒に話し合うような圏域ケア会議を計画している。

重点項目2点目は包括支援センターの周知活動を挙げ、包括の広報誌やチラシを関係機関に配架や配布を依頼するとともに、地域の店舗等と連携し、

ネットワークの構築を行っている。また、民生委員不在の地域を対象に、令和5年度に地域住民を対象としたアンケートを実施することで包括の周知に繋げている。

重点項目3点目は地域づくり。存続が難しくなった地域の自主グループに対し、生活支援コーディネーターと連携しながら活動を支援するとともに、自治会や社協と話し合い、今後の方針を検討する。また、新たな資源の把握、創設について関係者との協議を継続する。

美尾委員： 民生委員不在の地区があるという話だが、補充はあったか。

伝馬町横内包括： 1つの地区は補充されたが、別の地区が新たに不在となった。

美尾委員： 地域の実態把握において民生委員の存在は欠かせないため、包括の苦勞が窺える。市街地ならではの課題かもしれない。

堀川委員： 地域における多職種の連携が重要と考えているが、構築するのが難しい。特に医療と介護の連携は非常に大切。地域の医療機関等（クリニックや薬局）との連携はどのくらいを想定しているか。

伝馬町横内包括： 昨年度の医療・介護の連携研修では、内科医や歯科医が計5名、薬局7名、医師会のスーパーバイザーが参加。今後も連携を図っていく。

佐々木委員： 医療との連携において課題を感じている。医療機関によって地域の関係機関との連携に対する意識に温度差がある。最初は難しいと思うが、徐々に広げてもらいたい。医師会のスーパーバイザーについては、静岡医師会に医療介護連携推進センターがあり、相談員とスーパーバイザーが常駐しているため、うまく活用してもらいたい。

【城北地域包括支援センター】

城北包括： 重点項目として3点挙げた。1点目「地域課題の把握を目的とした地域ケア会議の開催に向けて準備をする」は、本年度は地域ケア会議を開催するための準備期間と考えている。圏域内に3つの学区があり、それぞれの学区の地域課題を把握するための会議を民児協や地区社協の協力を得ながら行いたいと考えている。

重点項目2点目「圏域内の他事業所・多職種との相互連携を深める」では、他の包括やケアマネ、介護保険事業所を対象に、介護と身体障害の研修会を計画している。具体的には、障害者が65歳になり、障害福祉サービスから介護保険サービスへの切り替えに関する内容で、制度の違いもあり、包括職員やケアマネがきちんと理解できるような内容で計画している。また、グループホームのネットワーク会議にも参加している。

重点項目3点目「圏域内ケアマネの介護と医療の連携強化」については、これまで主任ケアマネを中心とした自主グループ活動があったが、令和5年

度は活動が停滞していた。本年度、改めて自主グループ活動を復活させ、勉強会等を企画したいと考えている。

森委員： 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行が円滑に行えることは大切。近年、障害のグループホームが増えてきているが、介護保険のグループホームとの違いについて知識が薄いところもあると思うので、この部分も内容に加えてもらえるとよいと思う。

美尾委員： 事業計画書に、生活支援コーディネーターへ地域課題の把握を目的とした地域ケア会議の開催を提案する内容があるが、生活支援コーディネーターがどのような地域づくりを考えているのか、またそれを包括としてどのようにサポートしていくのか確認したい。

城北包括： 包括として生活支援コーディネーターに求めることは、事業所等との橋渡しの役割を期待している。

浦田委員： 麻機地域はスーパーマーケットが少なく、食事が十分に食べれていないような栄養失調の人も多い印象がある。これまで栄養士といっしょに支援するケースがあったか確認したい。

城北包括： 栄養士が関わるケースはなかったと思う。

今年度、麻機地区で地区社協を中心に住民を対象に、暮らしのアンケートを実施する予定があり、包括も関わっている。秋頃の実施となるが、栄養や食に関する課題等、具体的な地域課題の把握に向けて取り組む予定。

浦田委員： アンケートの実施について、質問の仕方によっても回答が変わってくるため、正確な課題把握に向け、アンケート内容を検討する段階から専門職に関わってもらえるとよい。

【千代田地域包括支援センター】

千代田包括： 重点項目は3点あり、1点目「防災をテーマとし、研修や地域住民に対し啓発活動を行う」については、昨年度、防災をテーマに介護保険事業所や自治会、民生委員と連携会議を行い、そのアンケートでは、「この研修を次に繋げてほしい」「実際（の災害時）にどこまで連携できるか不安」等様々な意見があった。その結果を踏まえ、本年度は机上訓練の実施を考えている。自治会や民生委員、介護保険事業所、薬局、クリニック等へ参加を呼び掛けている。S型デイサービスにおいても包括職員が出向き、防災の話をしている。

重点項目2点目「障害の支援事業所や相談窓口と連携しやすい体制を構築する」については、昨年度ケアマネに実施したアンケートで、障害分野との連携や障害福祉サービスの制度の理解等に関する研修開催の希望が多かったため、障害分野との関係づくりを含めた研修を計画している。

重点項目3点目「気軽に相談できる場所として包括周知を行う」については、包括の周知活動は様々なところで行っているが、相談傾向をみると、高齢者本人からの相談より、家族・親族からの相談が多い。件数の推移を見ても、本人からの相談は横ばいだが、家族・親族からの相談は年々増加傾向にある。また、遠方に住む家族・親族からの相談があった場合、高齢者本人の健康状態が比較的悪化している場合が多い印象を受ける。高齢者自身が元気なうちから包括に気軽に相談できる地域づくりを行う。そのために、事業計画書1-1広報誌の全戸配布、開業医や薬局等への配架、自治会に加入していない世帯へのポスティング、SNSの活用。1-4地域の行事での周知活動。4-1S型デイサービスでの周知活動を行う。

紅林委員：今年初めの能登半島地震では栄養士会でも支援を行ったが、災害時に提供される食事や防災食は健康な人が基準に作られており、乳児や幼児、高齢者等に適した食事はどうしても優先順位が最後のほうになってしまい、大変な思いをしている。そのため、防災に関する研修を行う際、食事についてもこういったものが必要なのか考えてもらい、理解を深めていただきたい。

辻本委員：防災について注力されているが、BCPに基づく対策はされているか。また、圏域の事業所等へBCP策定に向けた意識付け等の指導・助言は行っているか。

千代田包括：包括支援センターとしてではなく、介護予防支援事業所としてBCPを策定している。

予定している机上訓練では、参加事業所にもBCPを持ち寄ってもらい、実際の災害を想定して訓練を行う。災害時、参加事業所がBCPに基づき、どのような動きをすればよいか確認してもらい、不具合等があれば見直しや修正を促す機会となる。自治会においても、自分たちが災害時にどのように動くのか、参加事業所等がどのような動きをするのか確認してもらい、連携ができるか確認してもらう内容となっている。

【長尾川地域包括支援センター】

長尾川包括：重点項目は3つあり、1点目「認知症をテーマにした講座を開催し、地域での認知症の理解を深める」については、昨年度、西奈地区と南沼上地区で認知症支え合い勉強会を開催し、徘徊訓練を行った。60名程度の参加があり、ロールプレイでは実際にどう声掛けしたらよいか等を学ぶことができ、勉強会の継続を希望する意見もあった。包括への認知症に関する相談件数においても令和4年度から令和5年度にかけて1.6倍程度に増加しており、自治会やS型デイサービス等からも認知症について勉強したいという要望もあり、勉強会の開催を企画している。

重点項目2点目「医療・介護の連携にて顔の見えるネットワーク、顔の見える関係性の構築を図る」については、圏域の開業医や薬剤師、介護保険事業所職員等と「顔の見えるネットワーク」というテーマで、夜間に勉強会を開催している。参加者からは、普段接する機会の少ない関係者と話をする機会ができてよかった等の意見も挙がった。本年度も勉強会を開催し、圏域内の連携強化を図るとともに、どのように地域に還元できるかを参加者で考える機会にしたい。

重点項目3点目「令和2年度作成の地域資源マップの更新のために地域と連携し企画を行う」については、コロナ禍で地域活動が制限された中で地域の声を集約しきれなかった。社協や特養 竜爪園、包括で主に作成したが、本年度は地域住民にも一緒に考えてもらいながら作成したい。地域住民が自分の住む地域について考えてもらうきっかけにもなり、地域と連携しながら作成するための準備期間と考えている。

森委員 : 地域資源マップについてだが、地域住民と一緒に作成という計画だが、具体的にどのようなスケジュールか教えてほしい。

長尾川包括 : 初めに地区社協と一緒にベースを作り、そこから地域住民の意見を落とし込む形を考えている。

辻本委員 : 認知症の人が介護や支援者を拒否したり、支援者もつらい思いをすることもあると思うが、関係者間でどのような工夫をされているか。

長尾川包括 : 介護を拒否されるケースは多く、対応も難しい。認知症の方を支援する関係機関同士でも信頼関係は重要。医療や介護等、それぞれの専門知識や意見を踏まえながらアセスメントし、対応について一緒に検討している。

【美和地域包括支援センター】

美和包括 : 重点項目は3つあり、1点目「気軽に相談できる窓口としての機能を果たす」については、総合相談を主軸と捉え、周知活動を継続している。圏域の医療機関や薬局、金融機関、店舗等に定期的にチラシを提供している。

重点項目2点目「医療介護連携のための既存のネットワークを活かし、地域の力を高める」については、2つの項目を挙げた。1つ目は「地域ケア会議を開催し、地域課題を検討する」。これは2年前に台風被害のあった地域があり、昨年度は生活支援コーディネーターと連携し、定期的に地域ケア会議を開催した。その結果、地域課題の抽出や見守り体制の必要性を確認することができた。本年度は地区を変えて、地域ケア会議を開催する予定。2つ目の「安倍口団地 福祉の相談会を運営、実施する」については、安倍口団地は圏域の相談件数の半数以上を占めており、8050問題も地域課題として挙がっている。そのため、昨年度より相談会を立ち上げた。相談内容は多岐

に渡るため、障害の分野等、様々な相談機関の協力を仰ぎ開催している。この相談会が地域に根付くよう、周知活動において民生委員や自治会、ケアマネにチラシを渡している。ケアマネからの相談も増えており、民生委員や自治会も相談会を社会資源の一つとして定着してきている。

浦田委員：他の圏域と比較すると医療機関が少ない印象を受ける。医療難民、通院が必要だが通院できないといった相談はあるか。

美和包括：圏域内に皮膚科及び整形外科がない。高齢者が多いため、特に整形外科に行けない高齢者が多い印象。

美尾委員：他の地域にも当てはまる話だが、8050問題等、重層的・複合的な問題を抱えた世帯が多い印象を日々の相談業務からも感じている。そういった状況を踏まえ、安倍口団地で相談会を開催し、そのために民生委員や自治会等の関係者と工夫しながら取り組み、実態把握に努めている様子がよくわかった。

森委員：安倍口団地が抱える具体的な課題があるようなら教えていただきたい。

美和包括：高齢者の支援に入ったら、50代くらいの子が居て、アルコール依存症や精神疾患、知的障害等の疑いがあるが支援が入っていないことがあり、子に支援者を紹介しようとするが拒否されてしまうケースがある。経済的な問題や子の障害疑いというところで介護力の問題にも繋がる。継続的な支援を要するケースが増えてきている。

【賤機地域包括支援センター】

賤機包括：重点項目として3点あり、1点目「相談者の気持ちに寄り添い、地域の高齢者に関する様々な相談に対応する」について、3年前から地域の高齢者から子供まで広く包括支援センターを周知するために、リーフレット「まるけあ賤機」を作成・配布している。昨年度の内容は認知症をテーマに包括で漫画を作成し、掲載している。最近では、まるけあ賤機を見て相談に来たとか、まるけあ賤機のファンです、といった意見をいただいている。周知活動に並行して、相談に来た時の対応について職員が相談者に寄り添った対応ができるよう電話対応に関する勉強会を行っている。また、相談に効率よく対応するためのツールとして社会資源マップを圏域の主任ケアマネとの連絡会で作成していく予定。

重点項目2点目「高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう関係機関との連携強化を図る」については、数年前に松富団地におけるS型デイサービスがなくなり、令和4年度から「でん伝体操の会」として立ち上げを準備し、本年度から月1回定期的に開催することとなった。今後は地域の後方支援としてかかわっていく予定。別の地域では、認知症サポーター養成講座を小学校で開催したり、地域の医療機関や薬局、介護保険事

業所、民生委員等と地域ケア会議を開催する予定。公営団地のある地域では、高齢者の単身世帯も多くあり、生活支援コーディネーターと連携しながら地域ケア会議を開催し、関係機関との連携強化に繋がりたいと考えている。

重点項目3点目「円滑な高齢者等の支援に向け、医療と介護の連携の強化を図る」については、薬局と連携しての「お薬と介護の相談会」の開催、北部圏域の3包括合同で圏域のケアマネを対象に薬剤師を講師として在宅ケアにおける薬剤師の役割について研修を予定している。

森委員 : 認知症の漫画を使ったリーフレット、小中学生にもわかりやすいと思う。どのように作成したのか。

賤機包括 : 漫画の作成は保健師が中心になって行い、文章やセリフ等は他の職員が考えて作成している。通常業務の合間に作成しており、負担も大きいため、本年度は発行回数を4回から2回に減らす予定。

【安倍地域包括支援センター】

安倍包括 : 重点項目を3点挙げ、1点目「関係機関・地域の関係者との連携を図り、高齢者の状況や変化に応じたマネジメントの体制を整える」。安倍包括の担当圏域は主に山間地であり、集落が散在している地理環境にある。独居や高齢者世帯が多く、高齢化率も高い。買い物をする場所や医療機関も遠く、交通の便も悪い。自宅環境も昔ながらの作りでトイレが外にあったり、階段や坂があったりするが、家族に迷惑を掛けずに住み慣れた自宅で生活し続けたいと思っている人が多く暮らしている。家族が遠方に住んでいる人も多く、地域で見守る体制が必要。そのため、圏域ケア会議を開催し、関係機関や地区の関係者と高齢者の状況を把握し、支援体制を整える必要があると考えている。

2点目「認知症の理解を深め、認知症高齢者への支援体制を整える」については、認知症のことをもっと知りたいと地域住民からの要望を受け、一昨年度から認知症サポーター養成講座を開催している。集落が散在している地域特性に合わせて、小規模でも開催している。

3点目「包括支援センターの周知活動を継続し、介護・虐待・消費者被害の予防啓発を行う」については、各地区のS型デイサービス、交流会に毎回短時間でも参加することを継続している。その結果、地区の関係者と毎月何度も顔を合わせているため信頼関係が築けている。包括の認知度も高くなり、相談件数の増加にも繋がっている。山間地特有の住民同士の繋がりの強さもあり、住民がS型デイサービスや交流会に参加できない人に包括のチラシを届けたり、相談先として包括を紹介してくれている。

美尾委員 : 山間地の実情がよく理解できた。エリアが広い中で人員に配置について、

産休の職員がいるようだが、補充の状況等を教えていただきたい。

安倍包括： 法人でも十分検討してくれており、現在調整してくれている。住民からの相談には対応していかなければならないため、2人体制で工夫しながら対応している。

木村委員： とはいえ2人体制は厳しいと思われる。地域活動においても対応が難しい状況もあるため、法人にはきちんと現状を伝え、対応してもらいたい。

【服織地域包括支援センター】

服織包括： 重点項目は3点挙げている。1点目「地域リハビリテーションの考え方を広める」については、医療や介護保険サービスだけでなく、地域や家庭での日々の活動もリハビリテーションになるということを地域の支援者・関係者へ周知し、地域活動の継続に繋げる。事業計画書⑤の取り組みで、地域の医療機関等の関係機関やボランティア、生活支援コーディネーター等に地域ケア会議の参加を調整している。内容は、リハビリ専門職による地域リハビリテーションに関する研修を計画している。

重点項目2点目「認知症支援に携わる関係機関の連携を図る場を設ける」については、圏域には3つのグループホームがあるが、他の施設との連携がない、運営や地域との関りについて知りたいといった意見があり、隣接する藁科圏域のグループホームと合同でグループホーム連絡会を立ち上げる予定。事業計画書⑦の取り組みで、連絡会では地域への支援を考える視点を持って情報交換を行う予定。

重点項目3点目「障害分野と連携し、個別の相談支援に対応する」については、障害の地域支援ネットワークまいむ・まいむ主催で、藁科と服織圏域での障害福祉相談会が立ち上がり、重層的な課題を抱えるケースを想定し、包括支援センターも参加する予定。事業計画書①の取り組みで、相談会を通して障害分野の関係者との連携強化にも繋がりたいと考えている。

辻本委員： 認知症支援における関係機関の連携について取り組んでいるが、様々な関係機関との繋がりができる中で、色々な相談事を包括支援センターで対応する場があればよいと思うが、そういった連携や計画はあるか。

服織包括： 地域において認知症の相談窓口が包括支援センター1か所だけというのは少ないと考えており、認知症に携わる関係者・関係機関等も相談等に協力してもらうことで、地域の様々なところで相談ができるようになる。また、関係機関同士で連携して地域を支えていけると考え、その一歩としてグループホームに焦点を当て連絡会を立ち上げた。

辻本委員： 相談する側の立場としては、相談内容の分野が違くと話も聞いてくれないこともあるため、関係機関との連携強化により、適した相談窓口への繋ぎ支

援が行われるとよい。

木村委員：今後、重層的支援体制が一層整備されていくと思われる。

地域住民にとってもより身近なところでも相談できるように、グループホームとの相談連携や今後はデイサービス事業所等へも広げていくことを包括で検討されているようなので、引き続きお願いしたい。

【藁科地域包括支援センター】

藁科包括：重点項目は2点挙げている。1点目は「元気なうちから介護予防の必要性を伝える」で、昨年度「自宅ですっとミーティング」を開催し、地域リハビリの現状や課題、連携の必要性について参加者と共有した。地域の特性上、畑仕事で体を動かしている人が多く、わざわざ運動や人が集まる場に行く必要はない、畑仕事ができなくなるくらい体が不自由になってから行けばよいと考える人が多い。それを裏付けるように藁科圏域は、介護保険申請時の平均年齢が最も高く、初めて介護認定の申請をしたときの平均介護度が最も高いというデータがある。できるだけ介護保険制度を利用せず生活されている人が多いというところに着目し、「元気なうちから介護予防の必要性を伝える」を重点項目に挙げた。S型デイサービスやシニアクラブ等でチラシによる周知のほか、集まりに参加しない人への周知として藁科包括で実施している高齢者の実態把握事業における訪問時にチラシを配布する予定。

重点項目2点目「医療・介護の専門職との連携強化を図る」については、一昨年前にリハビリ病院が他圏域に移転したため、圏域内の医療機関は診療所1か所、療養型医療施設1か所、歯科診療所1か所、介護保険事業所も少ない。しかし、規模が小さい圏域だからこそできることとして、各医療機関の医師や看護師等と介護保険事業所とで意見交換できる場を設け、連携強化に繋げる。

美尾委員：事業計画書③包括的・継続的ケアマネジメント事業の項目で、介護支援専門員と民生委員等と地域ケア会議を開催とあるが、どのような内容で実施する予定か。

藁科包括：例年、民生委員やケアマネ等と地域ケア会議を実施しており、昨年度は服織包括と共催で災害をテーマに行った。より身近なテーマであるため、民生委員からも多くの意見が出ていた。本年度は8月開催予定で、民生委員といっしょに地域課題について話し合う予定。

木村委員：今年度も事業計画に基づいて活動していただきたい。また、第2回葵区地域包括運営部会にて計画の進捗状況等も確認させていただきたい。